

## (産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 1フードバレーとちぎ 推進事業費	339,523			309,879	29,644	「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費 1 産学官連携による商品開発・技術開発事業費 311,469千円 (1) フードバレーとちぎ推進事業費 6,411千円 (2) 食品技術研究会推進事業費 958千円 (3) フードバレーとちぎ重点共同研究費 1,000千円 (4) フードバレーとちぎ推進金融対策費 303,100千円 2 販路開拓事業費 28,054千円 (1) 販路開拓支援事業費 10,330千円 ア 展示商談会出展等事業費 6,342千円 イ 「フードバレーとちぎフェスティバル」開催事業費 1,000千円 ウ 食品関連産業振興策調査分析事業費 2,988千円 (2) 県産品販路拡張推進事業費 2,983千円 (3) 海外ビジネス支援事業費 498千円 (4) 海外販路開拓支援事業費 10,647千円 (5) グローバル企業人材育成支援事業費 3,596千円
〔産業政策課〕 2とちぎIT産業振興 事業費	2,301			2,301		ITによる中小企業活性化に向けた企業の人材育成に要する経費 1 産学連携IT人材育成推進事業費 340千円 2 IT産業人材育成事業費 1,961千円
3産業プラン策定 事業費	2,663				2,663	次期「産業プラン（仮称）」の策定に要する経費 1 中小企業振興審議会費 1,363千円 2 次期産業プラン冊子等作成費 1,300千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4産業振興ネットワーク事業費	74,866			1,560	73,306	<p>中小企業の総合的な支援体制「とちぎ産業振興ネットワーク」を活用した創業や新たな事業に取り組む企業の支援に要する経費</p> <p>1 支援体制強化事業費 172千円</p> <p>2 コーディネート活動事業費 17,071千円</p> <p>3 創業支援事業費 18,998千円</p> <p>(1) 起業家育成事業費 13,171千円</p> <p>(2) 事業可能性評価事業費 283千円</p> <p>(3) とちぎ産業交流センター活用事業費 5,496千円</p> <p>(4) ベンチャーオフィス連携強化事業費 48千円</p> <p>4 販路支援事業費 107千円</p> <p>5 産業振興ネットワーク事業推進事業費 38,518千円</p>
5起業家育成事業費(再掲)	13,171				13,171	<p>創業希望者から創業初期段階の者までに対する各ステージに対応した創業支援に要する経費</p> <p>1 総合的創業支援事業費 11,000千円</p> <p>2 ビジネスプランコンテスト開催費 2,171千円</p>
6ヘルスケア産業振興可能性調査事業費	8,253				8,253	<p>ヘルスケア産業について、本県において振興を図るべき領域の特定やその振興方策を検討するための調査に要する経費</p> <p>・調査内容 市場動向、県内のヘルスケア産業の市場規模等の将来推計等</p>
7企業適正誘導対策費	8,087			306	7,781	<p>企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費</p> <p>1 とちぎ企業立地・定着促進セミナー等開催費 2,227千円</p> <p>2 企業訪問経費等 5,111千円</p> <p>3 企業定着促進推進費 212千円</p> <p>4 その他企業誘致活動関係費 537千円</p>
8企業立地推進補助金	1,400,000				1,400,000	<p>県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費</p> <p>1 戦略的企業立地促進事業費 700,000千円</p>

						2 産業定着集積促進支援事業費 3 立地企業緊急雇用促進事業費	600,000千円 100,000千円
9戦略的企業立地促進 事業費 (再掲)	700,000				700,000	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 ・補助対象 県内の産業団地等を取得し、そこに工場等を取得した企業 ・対象地域 産業集積促進立地 ・知事の定める産業団地 ・工業誘導地域で敷地面積 9,000㎡以上 ・敷地面積10ha以上 産業再生促進立地 ・上記に該当しない市街化調整区域に存するものを除く 1,000㎡以上の工場跡地（ただし、1人以上の県内新規雇 用者（正社員に限る）を確保すること） ・補助率 土 地 不動産取得税の課税標準額の3% 建 物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生 産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設 備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円	
10産業定着集積促進 支援事業費 (再掲)	600,000				600,000	本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設に対する助成 ・補助要件 ・県内操業実績5年以上 ・常時県内雇用者数 100人以上（中小企業は20人以上）で、 雇用の維持確保が図られること ・工場等の建物の投資額が5億円以上（中小企業は2億円以 上） ・補助率 建 物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生 産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設 備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（企業立地・集積促進補助金と合わせて）	
11立地企業緊急雇用 促進事業費 (再掲)	100,000				100,000	工場等の新增設に伴う新たな雇用の創出に対する助成 ・補助要件 ・企業立地・集積促進補助金又は産業定着集積促進支援補助 金が適用されること	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額 5人以上の県内新規雇用者(正社員に限る)を確保すること 県内新規雇用者50人まで 1人当たり50万円 県内新規雇用者51人以上 1人当たり75万円</li> <li>・補助限度額 1億円</li> </ul>
12産業立地促進資金	1,082,500			1,082,500		<p>将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金</p> <p>1 新規立地促進融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資枠 24億円</li> <li>・融資限度額 10億円(公的産業団地の場合は20億円)</li> <li>・資金使途 工場、研究施設等の建設(土地取得費を含む)、機械等の購入費</li> </ul> <p>2 グローアップ融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資枠 6億円</li> <li>・融資限度額 5億円</li> <li>・資金使途 工場等の建設(土地取得費を除く)、機械等の購入費</li> </ul>
〔産業政策課・観光交流課〕 13「とちぎのいいもの」販売推進事業費	49,319			79	49,240	<p>とちぎのいいもの 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <p>1 企業誘致推進事業費 12,691千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)企業誘致活動費 6,165千円</li> <li>(2)立地戦略・戦術強化事業費 6,526千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的誘致対象企業調査、関西地区におけるPR活動等</li> </ul> </li> </ul> <p>2 県産品・観光推進事業費 36,628千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)販路開拓・観光誘致推進事業費 27,896千円</li> <li>(2)「とちぎのいいもの」まるごと商談会開催事業費 4,814千円</li> <li>(3)「外食ビジネスウィーク」出展事業費 3,918千円</li> </ul>

〔工業振興課〕 14ものづくり技術強化 補助金	36,000				36,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー 共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業 枠、下請企業自社製品開発支援枠、成長産業競争力強化支 援枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円
15知的財産活用推進 事業費	7,937				7,937	発明の奨励、特許情報等の活用促進・知的財産に係る人材育成等に要する経費 1 発明奨励事業費 425千円 2 特許等活用促進事業費 7,512千円
16デザイン振興事業費	901			200	701	デザインによる商品の高付加価値化の促進や普及啓発等に要する経費 1 デザイン普及啓発事業費 331千円 2 デザイン力強化事業費 570千円
17受注確保対策事業費	8,801				8,801	県内中小製造業の受注確保対策に要する経費 1 需要開拓掘り起こし事業費 8,401千円 2 商談会開催費 400千円
18地場産業振興事業費	2,512				2,512	デザイン力育成や需要開拓等の地場産業振興事業に対する助成 ・補助対象 (公財) 栃木県南地域地場産業振興センター、地場産業組合等
19とちぎ県産石材 利活用促進事業費	13,000			13,000		県内石材産業の振興と県産石材の利活用に対する助成 1 石材産業振興事業費 2,000千円 ・補助対象 県内石材組合等 ・補助率 定額 2 県産石材利活用支援事業費 11,000千円 ・補助対象 県内中小企業者が実施する県産石材を使用する事務所、店舗 等の新築及び改築等 ・補助率 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20伝統工芸品産業振興指導費	6,524				6,524	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 126千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 2,898千円 (1) 伝統工芸品展示等事業費 1,635千円 (2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 1,263千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 3,500千円
21伝統工芸品ブランド力強化支援事業費	4,044				4,044	伝統工芸品のブランド力向上を目的とした、魅力ある新商品の開発等に要する経費 1 デザイン力向上支援事業費 1,760千円 2 伝統工芸品産業異業種コラボレーション事業費 800千円 ・補助対象 伝統工芸品製造者と他分野中小企業者のグループ ・補助率 1/2以内 3 伝統工芸品ブランド発信事業費 1,484千円
22とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	95,622			28,886	66,736	本県産業の競争力強化及び地域経済の活性化を図るための重点振興産業分野(自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境)の振興に要する経費 1 ネットワーク形成支援事業費 1,546千円 2 人材育成・確保支援事業費 2,889千円 3 研究開発支援事業費 3,848千円 4 販路開拓支援事業費 7,535千円 5 マイクロテクノロジーラボ整備事業費 79,804千円
23産業技術センター機器等整備費(一部再掲)	124,877		47,000	71,929	5,948	産業技術センターの試験研究・依頼試験用機器の整備に要する経費 1 マイクロテクノロジーラボ整備事業費 79,804千円 ・航空機産業関連企業の技術高度化等の支援のための試験機器等の整備 2 提案公募型研究指定物品等整備費 45,073千円

24技術移転事業費	40,594			31,186	9,408	<p>中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費</p> <p>1 技術開発支援事業費 13,198千円</p> <p>2 研究開発事業費 23,602千円</p> <p>3 技術交流事業費 610千円</p> <p>4 技術研修事業費 3,184千円</p>
25大谷地区採取場跡地 特別対策事業費	56,498			1	56,497	<p>大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費</p> <p>1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費等 582千円</p> <p>2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 55,916千円</p>
26鉱業対策事業費	24,644				24,644	<p>休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成等</p> <p>・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター</p> <p>・負担割合 国 3/4、県 1/4 (ともに直接補助)</p>
27保安事業費	12,866			10,491	2,375	<p>火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費</p> <p>1 火薬類保安事業費 1,128千円</p> <p>2 火薬類保安対策強化事業費 2,375千円</p> <p>3 電気工事業等対策費 5,132千円</p> <p>4 高圧ガス保安事業費 4,231千円</p>
〔経営支援課〕 28商工団体指導助成費	1,754,128			63	1,754,065	<p>中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費</p> <p>1 商工団体指導事務費 491千円</p> <p>2 中小企業組合等経営支援事業費 128,325千円</p> <p>3 小規模企業経営支援事業費 1,625,312千円</p>
29商いの力育成事業費	390				390	<p>栃木県商店街振興組合連合会が行う商店街の活性化事業に対する助成</p> <p>・補助率 10/10</p>
30外国人対応販売促進 事業費	173				173	<p>外国人観光客の消費動向、免税店制度、多様な決済方法等に関する事業者向けセミナーの開催に要する経費</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
31 中小企業継続発展支援事業費	930				930	<p>中小企業等の経営資源の維持・持続的発展を図るための事業承継、事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費</p> <p>1 事業承継促進支援事業費 309千円</p> <p>2 事業継続計画（BCP）策定・強化支援事業費 621千円</p>
32 中小企業経営革新支援事業費	909				909	経営革新計画に基づき、中小企業者等が実施する事業の指導等に要する経費
33 産業活性化金融対策費 (一部再掲)	73,801,104			73,801,104		<p>県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金</p> <p>1 総融資枠 860億円（平成26年度 940億円）</p> <p>2 資金別融資枠</p> <p>(1) 創業支援資金 30億円 うち女性・若者・シニア支援枠 10億円</p> <p>(2) 新事業開拓支援資金 10億円</p> <p>(3) 事業承継支援資金 10億円</p> <p>(4) 産業政策推進資金 70億円 うち特定産業振興融資 30億円 うちフードバレーとちぎ推進融資 10億円（再掲） うち設備投資促進融資 20億円</p> <p>(5) 産業立地促進資金 30億円（再掲）</p> <p>(6) 経営安定資金 370億円 うち基盤強化融資 200億円 うち為替変動緊急対策資金 70億円</p> <p>(7) 経営サポート資金 100億円</p> <p>(8) 商工いきいき借換資金 10億円</p> <p>(9) 中小企業経営改善資金 10億円</p> <p>(10) 中小企業設備資金 30億円</p> <p>(11) 中小企業運転資金 180億円 うち短期枠 120億円</p> <p>(12) 流動資産活用資金 10億円</p>

34東日本大震災復興緊急資金利子補給事業費	17,066			17,066		東日本大震災復興緊急資金を利用した事業者への利子補給に要する経費 ・対象 平成26年3月までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後2年間 ・補給割合 1/3
35信用保証協会助成費	17,784			17,784		制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 8資金 ・補給率 1/2
36金融円滑化経営改善支援事業費	4,333			4,333		中小企業が行う経営改善計画策定への支援に要する経費 ・計画策定支援、フォローアップ支援を行う専門家派遣等
37資金調達手段多様化サポート事業費	646			646		中小企業の新たな資金調達手段の普及・活用促進等に要する経費 1 クラウドファンディング活用促進事業費 516千円 2 ABL普及促進事業費 130千円
〔国際課〕 38国際活動促進事業費	75,249			39,483	35,766	(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業の助成等に要する経費 ・在県外国人相談事業、医療通訳ボランティアセミナー等に対する助成
39国際化推進プラン策定事業費	895			895		次期「国際化推進プラン(仮称)」の策定に要する経費
40災害時における多言語支援体制整備事業費	7,970			7,970		災害時における外国人支援を適切に行う体制の整備に要する経費 ・災害時外国人キーパーソンネットワーク整備、外国人向け防災教室の開催、多言語医療情報の提供等
41中小企業海外展開支援事業費(一部再掲)	32,981			4,246	28,735	中小企業の海外展開支援を目的とした、国際見本市への出展、グローバル企業人材の育成・確保支援及びジェトロ栃木貿易情報センターの運営等に要する経費 1 海外ビジネス支援事業費 821千円 2 海外販路開拓支援事業費 13,934千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 グローバル企業人材育成支援事業費 3,596千円 4 グローバル企業人材確保支援事業費 3,300千円 5 ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費 11,330千円
42海外ビジネス支援事業費 (再掲)	821				821	県内の輸出入関連企業及び新たに海外展開を図る中小企業の支援に要する経費 1 企業支援体制整備事業費 50千円 2 対日投資促進事業費 147千円 3 輸出入促進支援事業費 614千円 ・海外販路開拓部会の開催等 4 とちぎ海外展開推進協議会開催事業費 10千円
43海外販路開拓支援事業費 (再掲)	13,934			650	13,284	県産品の販路開拓等に資するため国際見本市への出展等に要する経費 1 国際見本市出展事業費 4,370千円 2 食品販路拡大市場調査事業費 6,152千円 3 バイヤーへの販路拡大活動事業費 3,412千円 ・バイヤー招聘、海外アンテナショップ出品
44グローバル企業人材育成支援事業費 (再掲)	3,596			3,596		経済活動のグローバル化に対応し、海外展開を担う人材の育成に要する経費 ・スタートアップセミナー、スキルアップ商談会等の開催
45グローバル企業人材確保支援事業費 (再掲)	3,300				3,300	海外展開を目指す県内中小企業とグローバル人材とのマッチング支援等に要する経費 ・合同企業説明会、県内企業バスツアーの開催等
46ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費 (再掲)	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・設置時期 平成27年4月 ・事業内容 貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等

						<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所 とちぎ産業交流センター</li> <li>・地元負担金 15,400千円（県11,330千円、市町村・団体等 4,070千円）</li> </ul>
47風評被害払拭海外 P R 事業費	4,363			4,363		<p>風評被害の払拭を図るための各国の政財界要人や駐日各国外交団等に対する本県の観光地、県産品等の安全性・魅力のPRに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 風評被害払拭海外PR事業費 3,448千円</li> <li>2 駐日外交団招聘事業費 915千円</li> </ul>
48外国青年招致事業費	10,466			19	10,447	<p>外国語教育及び国際交流事業に従事する外国青年の招致による地域レベルの国際化及び国際交流の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 (一財)自治体国際化協会負担金 1,470千円</li> <li>2 国際交流員受入経費等 8,996千円</li> </ul>
49国際交流推進事業費	2,107				2,107	<p>中国浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州との友好交流の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 中国浙江省関係 904千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問団の受入、定期協議交流団の派遣</li> </ul> </li> <li>2 フランス・ヴォークリューズ県関係 118千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済交流の促進セミナーの開催</li> </ul> </li> <li>3 アメリカ・インディアナ州関係 340千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問団の受入等</li> </ul> </li> <li>4 日韓友好交流推進関係 400千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国語版本県PRパンフレット作成等</li> </ul> </li> <li>5 交流推進事業費 345千円</li> </ul>
50「とちぎびと」 ネットワーク 形成・運営事業費	6,760			2,461	4,299	<p>海外に在住する「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米等県人会への助成等に要する経費</p>
51旅券事務費	31,661			31,661		<p>一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔観光交流課・経営支援課〕 52とちぎのおもてなし向上事業費 (一部再掲)	1,119				1,119	本県を訪れる観光客の利便性・満足度向上のための県全体のホスピタリティを高める取組に要する経費 1 とちぎ観光ホスピタリティ向上事業費 423千円 2 無料公衆無線LAN普及促進事業費 523千円 3 外国人対応販売促進事業費 173千円
〔観光交流課〕 53新観光プラン策定事業費	2,118				2,118	次期「観光プラン(仮称)」の策定に要する経費
54県産品販路拡張推進事業費 (一部再掲)	18,326			18,326		県産品の販路拡張及び普及宣伝の促進に要する経費 1 県産品販路拡張事業費 2,983千円 2 県産品普及宣伝事業費 1,155千円 3 管理経費 14,188千円
55国際観光振興事業費	6,651				6,651	本県の国際観光の振興を図るための外国人観光客の受入体制整備及び広域的な誘客宣伝等に要する経費 1 栃木県国際観光推進協議会負担金 3,270千円 ・マスコミ・エージェント招請事業、外国人観光客接遇研修会等 2 近隣県等との連携による誘客宣伝事業費等 3,381千円
56海外観光プロモーション事業費	53,818			35,290	18,528	東アジア及び東南アジア諸国に対する観光プロモーション等に要する経費 1 台湾誘客プロモーション事業費 22,753千円 (1) キャラバン隊派遣・トップセールス事業費 15,735千円 (2) 旅行エージェント招請事業費 2,382千円 (3) 教育旅行キーパーソン招請事業費 1,724千円 (4) 台湾観光誘客拠点機能事業費 2,912千円 2 香港誘客プロモーション事業費 6,025千円

						3 韓国誘客プロモーション事業費 4,666千円 4 中国誘客プロモーション事業費 4,758千円 5 タイ誘客プロモーション事業費 2,835千円 6 ベトナム誘客プロモーション事業費 2,339千円 7 インドネシア誘客プロモーション事業費 1,935千円 8 関東観光広域連携事業費 8,507千円 (1)外国人旅行者向け観光情報提供事業費 600千円 (2)共同プロモーション事業費 7,907千円 ・台湾国際旅行博、タイ国際旅行フェア出展
57アンテナショップ 運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
58栃木県フィルム コミッション事業費	4,895			10	4,885	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信する「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
59とちぎ観光ホスピタ リティ事業費 (再掲)	423				423	観光関係団体等を対象としたホスピタリティ向上のための研修会の開催等に要する経費 ・事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・補助率 1/3
60観光客宿泊数アップ 支援事業費	3,600				3,600	着地型旅行商品の開発及び観光基盤の整備に対する助成 1 着地型旅行商品開発促進事業費 600千円 ・事業主体 市町村、観光協会等による協議会等 ・補助率 1/3以内 2 魅力ある観光基盤づくり支援事業費 3,000千円 ・実施主体 市町村、商工会議所、観光協会等 ・補助率 4/10以内
61魅力ある観光地 づくりプログラム 策定事業費	17,869				17,869	国内外からの観光客の受入環境の整備・充実を図り、魅力ある観光地づくりを促進するための指針の策定に要する経費 1 魅力ある観光地づくりプログラム策定費 4,279千円 ・国等の動向調査、他県の先進事例調査、プログラムの作成等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 観光客受入環境等実態調査費 6,322千円 ・調査対象 市町村、観光協会、宿泊施設、観光施設、交通事業者等 ・調査内容 多言語案内板、施設内の多言語表示、無線LAN環境、公衆トイレ等 3 外国人モニター調査費 4,206千円 ・調査対象 県内主要観光地6地域 ・調査項目 受入環境及び観光素材 4 訪県外国人動向調査費 3,062千円 ・調査内容 入国・出国地、国内の訪問ルート、調査地点の訪問目的等 ・調査回数 年2回
62無料公衆無線LAN普及促進事業費(再掲)	523				523	本県を訪れる外国人観光客へのおもてなし向上のための県内の無料公衆無線LAN環境の整備促進等に要する経費 1 無料公衆無線LAN活用説明会開催費 17千円 2 利用可能スポット周知事業費 506千円
63栃木ファンクラブ事業費	1,000				1,000	栃木ファンづくりのための取組等に要する経費
64風評被害対策国内誘客事業費	38,947			38,947		風評被害等の影響を受けている県内観光地への誘客促進及び県産品の消費拡大に要する経費 1 イベント開催事業費 21,551千円 ・首都圏の主要駅、イベントスペースにおける観光及び県産品PRイベントの開催 2 物産展開催事業費 8,396千円 ・開催場所 首都圏の百貨店(2回) 3 PR事業費 9,000千円
65大型観光誘客プロモーション事業費	117,812			80,252	37,560	本県観光産業の復興と発展を図るための大型イベント等を効果的に組み合わせた観光誘客キャンペーンの実施に要する経費 ・実施主体 「本物の出会い 栃木」観光キャンペーン推進協議会

						1 協議会一般会計事業費（県と市町村が 1/2ずつ経費負担） 21,550千円 ・ 広告宣伝、イベントへの出展等 2 協議会特別会計事業費（県が全額経費負担） 96,262千円 (1) 広告宣伝事業費 29,219千円 ・ 大型イベント等活用観光PRポスター、文化遺産PRパンフレットの作成等 (2) 誘客促進事業費 52,521千円 ・ 「周遊パスポート」を活用した広域周遊の促進、観光情報説明会の開催、大型イベント等を活用した旅行商品の企画提案等 (3) イベント事業費 7,500千円 ・ ツーリズムEXPOジャパンへの出展に要する経費 (4) 受入体制整備事業費 7,022千円 ・ 観光素材の発掘・磨き上げ等の検討に対するアドバイザー派遣
〔労働政策課〕 66中小企業労使関係 安定促進費	5,108			8	5,100	労働相談、労働教育講座等、労使関係の安定、勤労者福祉の向上を推進するための取組に要する経費
67仕事と家庭の両立 支援事業費	7,292				7,292	労働者が仕事と家庭を両立しながら能力を発揮できる環境整備の促進に要する経費 1 仕事と家庭の両立応援宣言企業普及事業費 33千円 2 仕事と家庭の両立支援普及啓発事業費 539千円 3 働きやすい職場づくりシンポジウム開催事業費 74千円 4 仕事と家庭の両立等に関するコンサルティング事業費 4,981千円 5 女性の活躍促進事業費 1,665千円
68勤労者福利資金 対策費	30,689			30,602	87	勤労者の生活の安定を図るための貸付金及び失業中の生活資金に係る利子・保証料に対する助成 1 勤労者生活資金貸付金 30,602千円 ・ 融資枠 50百万円 2 利子・保証料補給金（継続分） 87千円 ・ 補給対象 失業中の生活資金 ・ 補給率 10/10

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
69働く人のメンタルヘルス相談事業費	1,042	781			261	産業カウンセラーによる労働者向けメンタルヘルス相談窓口の設置等に要する経費
70職業能力開発推進費	39,925	16,722			23,203	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練に対する助成 1 認定訓練助成事業費 33,445千円 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程3校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） 2 建設技能労働者育成事業費 6,480千円
71職業能力開発協会助成費	24,822	12,411			12,411	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成
72ものづくり人材育成事業費	2,228			432	1,796	「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用し、技能を尊重する気運の醸成から高度技能の継承までを体系的に実施するための経費 1 ふれあい技能体験学習 1,237千円 2 技能セミナー 371千円 3 とちぎマイスター技能向上塾 446千円 4 栃木ものづくり人財バンク 33千円 5 とちぎマイスター選考委員会 141千円
73技能五輪・アビリンピック開催事業費	150,348	67,400		55,000	27,948	平成29年度技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの開催準備に要する経費 1 協議会運営費 801千円 2 大会基本計画策定費 540千円 3 選手育成費 8,602千円 ・技能向上訓練に対する助成、とちぎマイスター等の派遣等 4 広報啓発費等 4,686千円 ・ホームページ作成、PRグッズ作成等 5 大会設備整備費 135,719千円

74離職者等再就職訓練 事業費	639,316	639,149		167		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費等 592,859千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、ひとり親家庭の親等 ・定員 1,634名 2 巡回就職支援事業費等 46,457千円
75職業能力開発校 運営費	175,671	52,979		68,933	53,759	産業技術専門校における新規学卒者及び離職者等に対する普通職業訓練の実施に要する経費
76若年者雇用対策 事業費	8,683				8,683	新規学卒者並びに不安定就労者及び無業者等、若年者の就職支援に要する経費 1 学卒者雇用対策事業費 2,848千円 (1) 求人企業合同説明会開催費等 1,867千円 (2) 企業と学校による人材情報交換会開催費 981千円 2 若年者就職スキルアップ事業費 5,835千円 (1) 若年求職者パウチャー事業費 5,790千円 (2) 若者就業体験事業費 45千円
77雇用安定支援事業費	1,693				1,693	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費
78とちぎジョブモール 運営費 (一部再掲)	34,596			49	34,547	若年者、障害者及び高齢者等に対する総合的な就労支援機関「とちぎジョブモール」の運営に要する経費
79U I ターン就職支援 強化事業費	12,218				12,218	本県企業に関心のある学生のU I ターン就職の促進に要する経費 1 とちぎU I ターン就職促進協定事業費 3,833千円 2 とちぎU I ターン就職ガイダンス開催費 7,143千円 ・開催場所 東京都内 3 とちぎインターンシップガイダンス開催費 1,242千円 ・開催場所 東京都内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
80緊急雇用創出事業費	648,206			648,206		<p>緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、地域における人材育成・雇用拡大及び在職者の処遇改善の取組等に要する経費</p> <p>1 基金活用事業費 642,403千円</p> <p>(1)雇用復興推進事業費等 164,925千円</p> <p>ア事業復興型雇用創出事業費等 144,463千円</p> <p>・事業主体 県</p> <p>・事業期間 平成24～28年度</p> <p>イ生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費 20,462千円</p> <p>・事業主体 市町村（災害救助法適用地域）</p> <p>・事業期間 平成24～27年度</p> <p>(2)地域人づくり事業費 477,478千円</p> <p>・事業主体 県、市町村</p> <p>・事業期間 平成26～27年度（26年度内に事業開始）</p> <p>2 基金積立金 5,803千円</p>